

1. 当期の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般的な概況

当期においては、売上高は、収益認識会計基準等を適用した影響はあるものの、化学セグメントを中心に新型コロナウイルスによる需要減退からの回復を受けて販売数量が堅調に推移し、ナイロン・ラクタム・合成ゴムなどの販売価格も上昇した影響が大きく、増収となりました。

営業利益、経常利益は、建設資材セグメントにおける石炭価格上昇の影響等はあるものの、化学セグメントを中心とした販売数量増加およびナイロン・ラクタム・合成ゴムの販売価格上昇の影響が大きく、増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期にあった繰延税金負債の取崩しに伴う税金費用の減少や電解液事業分割による特別利益がなくなったこと等があるものの、経常利益増加の効果が大きく、増益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
当期①	6,553 (7,380)	440	415	245
前期②	6,139	259	233	229
差異①-②	414 (1,241)	181	183	16
増減率	— (20.2%)	70.0%	78.4%	6.8%

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
化学	3,415 (3,517)	2,594	821 (923)	— (35.6%)
建設資材	2,215 (2,962)	2,829	△614 (133)	— (4.7%)
機械	970 (948)	787	183 (161)	— (20.4%)
その他	34 (34)	31	3 (3)	— (9.6%)
調整額	△81 (△81)	△102	21 (21)	— —
合計	6,553 (7,380)	6,139	414 (1,241)	— (20.2%)

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
化学	355	82	273	333.4%
建設資材	34	147	△113	△76.9%
機械	51	28	23	81.2%
その他	6	4	1	28.2%
調整額	△5	△3	△2	—
合計	440	259	181	70.0%

(注) 括弧内の数字は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。
調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

化学 … 増収増益

■ナイロン・ファイン事業

ラクタム事業は、繊維向け需要等が堅調に推移する中で、ベンゼンなど原料市況の上昇等により販売価格が上昇し、また併産する硫安価格も上昇したことから、増収となりました。

ナイロン事業は、ラクタム市況上昇等による販売価格の上昇に加え、自動車向け需要の回復等もあり販売数量も堅調に推移したことから、増収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年の定期修理がなく、生産量・出荷量ともに増加したことに加え、販売価格も上昇したことから、増収となりました。

ファイン事業は、自動車関連製品を中心に販売数量が堅調に推移し、販売価格も上昇したことから、増収となりました。

ナイロン・ファイン事業全体としては、需要の回復により販売数量が堅調に推移する中で原料市況の上昇等により販売価格が上昇したことに加え、アンモニア工場で隔年の定期修理がなかったことから、増収増益となりました。

■合成ゴム事業は、タイヤ用途を中心に出荷が堅調に推移したことに加え、ブタジエン市況の上昇等により製品価格が上昇したことから、増収増益となりました。

■機能品事業

電池材料事業は、自動車向けの需要回復によりセパレータの販売数量が増加したものの、電解液事業が昨年度下期より連結対象から外れた影響が大きく、減収となりました。

ポリイミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムの販売数量が増加し、また有機ELパネル向けワニスの需要も堅調に推移したことから、増収となりました。

機能品事業全体としては、電解液事業が連結対象から外れた影響により売上高は前期並みとなるものの、ポリイミドに加えて分離膜、セラミックスなど総じて需要が堅調に推移したことから、増益となりました。

■医薬事業は、ロイヤリティ収入が伸長し、自社医薬品および受託医薬品の出荷も堅調に推移したことから、増収増益となりました。

■化学セグメント全体としては、新型コロナウイルスの影響からの回復による販売数量の増加および販売価格の上昇、並びにアンモニア工場の隔年の定期修理がなかったことから、増収増益となりました。

建設資材 … 減収減益

■セメント・生コン事業は、震災復興工事の落ち着きや新幹線延伸工事の反動減の他、大雨等の天候の影響もあり出荷が減少したことに加え、収益認識会計基準等の適用が販売子会社を中心に大きく影響したこともあり、減収となりました。

■カルシア・マグネシア事業は、鉄鋼向けの生石灰および鉄鋼・電力向けマグネシアなどの需要回復により販売数量が増加したことから、増収となりました。

■エネルギー事業は、IPP発電所の隔年の定期修理実施に伴い売電量が減少したものの、石炭市況の高騰により石炭の販売価格が上昇したことから、増収となりました。

■建設資材セグメント全体としては、収益認識会計基準等の適用に加え、IPP発電所の隔年の定期修理および石炭価格上昇によるコスト増等の影響により、減収減益となりました。

機械 … 増収増益

■成形機事業は、自動車産業向けの需要回復に地域差があるものの中国・北米市場向けの販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

■産機事業は、電力会社向け運搬機等の販売堅調により、増収となりました。

■製鋼事業は、原材料価格上昇等により販売価格が上昇したことに加え、製品の出荷が堅調に推移したことから、増収となりました。

■機械セグメント全体としては、成形機・産機の販売堅調および製鋼の販売価格上昇の影響が大きく、増収増益となりました。

その他 … 増収増益

(2) 当期の財政状態の概況

資産については、商品及び製品などの棚卸資産が368億7千5百万円、契約資産が157億5千万円増加したことなどにより、682億4千4百万円増加し8,379億5千4百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が199億3千5百万円、有利子負債が270億4千5百万円増加したことなどにより、548億4千4百万円増加し4,439億1千9百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が配当により89億4千4百万円減少し、自己株式が98億5千4百万円増加する一方で、親会社株主に帰属する当期純利益により245億円増加し、またその他の包括利益累計額が51億円増加したことなどにより、134億円増加し3,940億3千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益367億9千4百万円、非資金項目である減価償却費365億6百万円、運転資金の増減(売上債権、棚卸資産、仕入債務の増減合計額)による支出405億3百万円、法人税等の支払額54億2千6百万円などにより、327億1千1百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出363億7千9百万円などにより、433億7千3百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の増減による収入259億9千6百万円、自己株式の取得100億6百万円、配当金の支払額91億6千5百万円などにより、83億7千1百万円のキャッシュ・インとなりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ270億4千5百万円増加し2,418億1千2百万円となりました。

また、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ8億8千5百万円減少し787億6千1百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定かつ業績に対応した配当と機動的な自己株式取得を行うことを基本方針としております。財務の健全性や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えております。これらを総合的に勘案し、株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

2019年度を初年度とする中期経営計画「Vision UBE 2025～Prime Phase～」において、DOE(株主資本配当率)を指標として取り入れ、DOE2.5%以上、配当と自己株式取得を合わせた連結総還元性向は、3か年平均で親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上としております。当期は中間配当1株当たり45円を実施し、期末配当は1株当たり50円を予定しております。

また、次期の配当につきましては中間配当1株当たり50円、期末配当は1株当たり50円、合計年間1株当たり100円を予定しております。

(5) 今後の見通し

次期の業績見通しについては、2022年4月から2023年3月までの為替水準を1ドル＝125円、国産ナフサ1k1＝69,200円、豪州炭価格1トン＝283.0ドルと想定し、次の通り予想しています。

売上高は、2022年4月よりセメント関連事業を分割し持分法適用関連会社に移管した影響が大きく、減収となる見込みです。営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、機能品セグメントが好調を維持するものの、セメント関連事業分割の影響に加え、樹脂・化成品セグメントにおける原燃料価格上昇等の影響が大きく、減益を見込んでいます。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2023年3月期①	5,100	345	310	210
2022年3月期②	6,553	440	415	245
差異①－②	△1,453	△95	△105	△35
増減率	△22.2%	△21.7%	△25.4%	△14.3%

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	2023年3月期①	2022年3月期②	差異①－②	増減率
機能品	690	608	82	13.5%
樹脂・化成品	3,020	2,600	420	16.1%
機械	1,060	970	90	9.3%
その他	600	532	68	12.9%
調整額	△270	1,843	△2,113	－
合計	5,100	6,553	△1,453	△22.2%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	2023年3月期①	2022年3月期②	差異①－②	増減率
機能品	130	116	14	11.7%
樹脂・化成品	185	235	△50	△21.3%
機械	50	51	△1	△2.5%
その他	25	37	△12	△31.8%
調整額	△45	1	△46	－
合計	345	440	△95	△21.7%

(注) 2023年3月期より、セメント関連事業の持分法適用関連会社化に伴い、「化学」「建設資材」「機械」「その他」から「機能品」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の4区分とし、「医薬」は「その他」に含めています。

2022年3月期実績は、新しいセグメント区分に組み替えた場合の参考値であり、「建設資材」は「調整額」に含めています。

調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。